

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 203,296人 10.20 ㎡	19,931人	203,296人	24.4.1 205,947人
17年 191,207人 10.20 ㎡	18,746人	191,207人	23.4.1 205,263人

区 分	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 率	区 分	平成 23 年 度	平成 22 年 度
歳 入 総 額 A	88,788,230	82,540,922	7.6	基 準 財 政 需 要 額	49,384,385	49,336,100
歳 出 総 額 B	86,492,482	80,073,153	8.0	基 準 財 政 収 入 額	15,132,476	14,881,825
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,295,748	2,467,769	△ 7.0	標 準 財 政 規 模	54,230,217	56,441,408
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,439	1,398	2.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	2,352,791	4,641,215
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,294,309	2,466,371	△ 7.0	財 政 力 指 数	0.31	0.30
単 年 度 収 支 F	△ 172,062	929,671		実 質 収 支 比 率	4.2 % (4.4 %)	4.4 % (4.8 %)
積 立 金 G	2,598,681	1,615,254	60.9	経 常 収 支 比 率	85.9 % (85.9 %)	85.7 % (85.7 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	20,603,591	20,076,469
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	14,965,178	15,475,415
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,426,619	2,544,925				

平成 23 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	平成 23 年 度	平成 22 年 度	区 分	平成 23 年 度	平成 22 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	2.7 % (25.0 %)	4.1 % (25.0 %)
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	將 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)

職 員 数 等 の 状 況

区 分	24.4.1			23.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円							千 円
普 通 会 計	一 般 職 員	1,456	315,056	77	1,474	318,554	積 立 金 の 状 況	22年度末現在高	7,654,367	4,119,494	14,628,925	26,402,786	
	う ち 技 能 労 務	159	309,278	0	171	309,504							
	教 育 公 務 員	37	309,309	3	37	319,252		23年度	積 立 額	2,598,681	7,811	45,896	2,652,388
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0							
	小 計	1,493	314,913	80	1,511	318,571		調 整 額	529	△ 1,867,001	1,867,002	530	
そ の 他 の 会 計	80	317,846	6	74	325,369	23年度末現在高	10,253,577	2,260,304	12,292,823	24,806,704			
合 計	1,573	315,062	86	1,585	318,889								

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳入				性質別				歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	14,589,235	16.4	1.1	人件費	16,813,555	19.4	0.9	15,890,262	15,419,018	29.1	
地方譲与税	308,774	0.3	4.5	うち職員給	10,062,701	11.6	△ 0.8	9,301,727	9,285,946	17.5	
利子割交付金	184,731	0.2	△ 4.2	うち退職金	1,874,871	2.2	5.7	1,874,857	1,449,334	2.7	
配当割交付金	82,552	0.1	13.0	扶助費	26,038,685	30.1	6.7	9,442,152	9,426,383	17.8	
株式等譲渡所得割交付金	18,522	0.0	△ 18.4	公債費	2,763,648	3.2	△ 10.7	2,755,510	2,755,510	5.2	
地方消費税交付金	2,194,720	2.5	△ 1.9	元利償還金	2,763,118	3.2	△ 10.7	2,754,980	2,754,980	5.2	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	530	0.0	△ 44.8	530	530	0.0	
自動車取得税交付金	154,168	0.2	△ 12.0	義務的経費計	45,615,888	52.7	3.3	28,087,924	27,600,911	52.1	
地方特例交付金等	375,079	0.4	26.6	物件費	12,333,677	14.3	2.4	10,113,845	9,464,290	17.9	
財政調整交付金	35,702,995	40.2	△ 0.9	維持補修費	344,775	0.4	△ 12.5	284,432	268,394	0.5	
普通交付金	34,251,909	38.6	△ 0.6	補助費等	4,638,344	5.4	2.2	4,154,156	3,625,933	6.8	
特別交付金	1,451,086	1.6	△ 7.9	積立金	2,652,388	3.1	55.9	2,575,142			
交通安全対策特別交付金	22,946	0.0	△ 4.8	投資・出資金	0	0.0	0.0	0			
一般財源計	53,633,722	60.4	△ 0.3	貸付金	1,078,277	1.2	△ 18.0	10,815	0	0.0	
分担金・負担金	1,043,310	1.2	△ 1.1	繰出金	8,677,571	10.0	2.1	7,969,572	4,547,276	8.6	
使用料	1,795,422	2.0	11.6	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	336,735	0.4	1.1	その他経費計	29,725,032	34.4	4.3	25,107,962	17,905,893	33.8	
国庫支出金	15,488,750	17.4	12.1	普通建設事業費	11,073,405	12.8	49.5	1,826,121			
都支出金	4,791,194	5.4	14.7	補助事業費	2,150,818	2.5	58.4	471,065			
財産収入	269,026	0.3	△ 6.8	単独事業費	8,922,587	10.3	47.5	1,355,056			
寄附金	18,010	0.0	△ 29.6	うち人件費	217,900	0.3	3.5	217,900			
繰入金	4,316,270	4.9	184.5	災害復旧事業費	78,157	0.1	皆増	62,295			
繰越金	2,467,769	2.8	50.3	失業対策事業費		0.0	0.0				
諸収入	1,735,022	2.0	△ 37.8	投資的経費計	11,151,562	12.9	50.5	1,888,416			
地方債	2,893,000	3.3	90.6								
特定財源計	35,154,508	39.6	22.2								
合計	88,788,230	100.0	7.6	合計	86,492,482	100.0	8.0	55,084,302			

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	700,716	0.8	31.6	700,633	1.3	特別区民税	13,125,720	90.0	△ 0.1
総務費	11,352,311	13.1	4.9	10,023,011	18.2	軽自動車税	53,213	0.4	△ 2.0
民生費	46,245,546	53.5	6.2	24,745,572	44.9	特別区たばこ税	1,410,302	9.7	14.4
衛生費	6,385,763	7.4	1.9	5,104,940	9.3	鉱産税	0	0.0	0.0
労働費	93,551	0.1	3.1	48,878	0.1	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	1,831,882	2.1	△ 10.7	741,358	1.3	合計	14,589,235	100.0	1.1
土木費	6,974,695	8.1	47.6	3,368,548	6.1	特別区民税徴収率			
消防費	408,473	0.5	△ 23.4	215,574	0.4	現年課税分(%)	96.7		
教育費	9,657,719	11.2	14.6	7,317,962	13.3	滞納繰越分(%)	24.1		
災害復旧費	78,157	0.1	皆増	62,295	0.1	合計(%)			88.8
公債費	2,763,669	3.2	△ 10.7	2,755,531	5.0	公営事業・公営企業会計			
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
合計	86,492,482	100.0	8.0	55,084,302	100.0	国民健康保険	歳入 24,494,557	7.6	4,025,612
						事業会計	歳出 24,419,041	7.6	0
						老人保健医療	歳入		皆減
						事業会計	歳出		皆減
						後期高齢者医療	歳入 2,035,462	△ 0.9	475,514
						事業会計	歳出 1,936,665	△ 0.2	0
						介護保険事業	歳入 13,635,939	3.3	2,189,781
						(保険事業)	歳出 13,360,187	2.4	67,270
						介護保険事業	歳入		
						(介護サービス)	歳出		
						公営企業会計	歳入 503,879	△ 7.7	411,805
						(介護サービス)	歳出 503,879	△ 7.7	0
						公営企業会計	歳入		
						(駐車場)	歳出		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成23年度普通会計決算は、歳入総額が887億8,823万円、歳出総額が864億9,248万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は22億9,575万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源144万円を差し引いた実質収支は、22億9,431万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入総額(A)	85,812	85,295	93,311	82,541	88,788
歳出総額(B)	83,339	82,087	91,669	80,073	86,492
形式収支(C=A-B)	2,473	3,208	1,642	2,468	2,296
翌年度繰越財源(D)	348	191	105	1	1
実質収支(E=C-D)	2,125	3,017	1,537	2,466	2,294

② 歳入の状況

歳入総額は、887億8,823万円で前年度と比較して62億4,731万円、率にして7.6%の増となりました。

一般財源は、536億3,372万円で1億3,620万円、0.3%の減となりました。このうち、特別区税は145億8,924万円で1億6,539万円、1.1%の増、財政調整交付金は357億300万円で3億2,706万円、0.9%の減となっています。

特定財源は、351億5,451万円で63億8,351万円、22.2%の増となりました。このうち、国庫支出金は154億8,875万円で16億7,594万円、12.1%の増、都支出金は47億9,119万円で6億1,231万円、14.7%の増、特別区債は28億9,300万円で13億7,500万円、90.6%の増となっています。

【歳入の内訳】

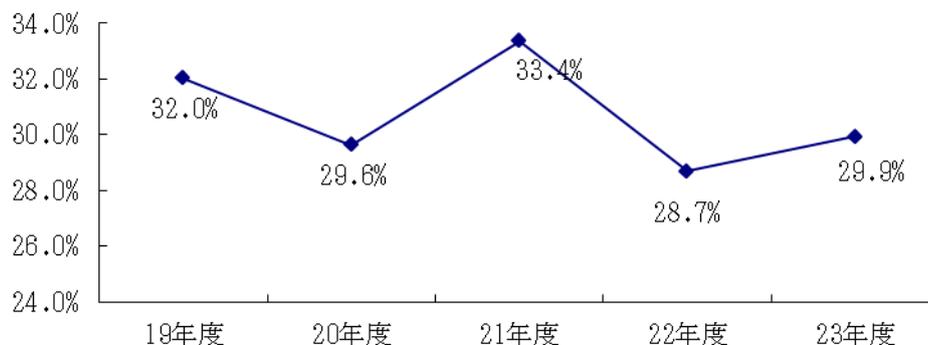
(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	14,589,235	16.4	14,423,850	17.5	165,385	1.1
	財政調整交付金	35,702,995	40.2	36,030,056	43.7	△327,061	△0.9
	その他(譲与税等)	3,341,492	3.8	3,316,020	3.9	25,472	0.8
	計	53,633,722	60.4	53,769,926	65.1	△136,204	△0.3
特定財源	国庫支出金	15,488,750	17.4	13,812,814	16.7	1,675,936	12.1
	都支出金	4,791,194	5.4	4,178,889	5.1	612,305	14.7
	繰入金	4,316,270	4.9	1,517,345	1.8	2,798,925	184.5
	特別区債	2,893,000	3.3	1,518,000	1.8	1,375,000	90.6
	その他(使用料等)	7,665,294	8.6	7,743,948	9.5	△78,654	△1.0
	計	35,154,508	39.6	28,770,996	34.9	6,383,512	22.2
歳入合計	88,788,230	100.0	82,540,922	100.0	6,247,308	7.6	

歳入総額に占める自主財源の割合は29.9%となり、前年度と比べ1.2ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、864億9,248万円で前年度と比較して64億1,933万円、率にして8.0%の増となりました。

義務的経費は、456億1,589万円で14億3,768万円、3.3%の増となりました。このうち、人件費は168億1,356万円で1億4,355万円、0.9%の増、扶助費は260億3,869万円で16億2,535万円、6.7%の増、公債費は27億6,365万円で3億3,122万円、10.7%の減となっています。

投資的経費は、111億5,156万円で37億4,377万円、50.5%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は21億5,082万円で7億9,268万円、58.4%の増、単独事業費は89億2,259万円で28億7,293万円、47.5%の増となっています。

その他経費は、297億2,503万円で12億3,788万円、4.3%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,813,555	19.4	16,670,009	20.8	143,546	0.9
	扶助費	26,038,685	30.1	24,413,335	30.5	1,625,350	6.7
	公債費	2,763,648	3.2	3,094,865	3.9	△331,217	△10.7
	計	45,615,888	52.7	44,178,209	55.2	1,437,679	3.3
投資的経費	普通建設事業費	11,073,405	12.8	7,407,793	9.3	3,665,612	49.5
	補助事業費	2,150,818	2.5	1,358,140	1.7	792,678	58.4
	単独事業費	8,922,587	10.3	6,049,653	7.6	2,872,934	47.5
	災害復旧事業費	78,157	0.1	0	0.0	78,157	皆増
	計	11,151,562	12.9	7,407,793	9.3	3,743,769	50.5
その他経費	29,725,032	34.4	28,487,151	35.6	1,237,881	4.3	
歳出合計	86,492,482	100.0	80,073,153	100.0	6,419,329	8.0	

目的別の歳出では、総務費が113億5,231万円で5億3,000万円、4.9%の増、民生費が462億4,555万円で27億1,976万円、6.2%の増、土木費が69億7,470万円で22億4,819万円、47.6%の増、教育費が96億5,772万円で12億3,031万円、14.6%の増、災害復旧費が東日本大震災に係る公共施設の現状復旧に伴い、皆増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	700,716	0.8	532,562	0.7	168,154	31.6
総 務 費	11,352,311	13.1	10,822,311	13.5	530,000	4.9
民 生 費	46,245,546	53.5	43,525,787	54.4	2,719,759	6.2
衛 生 費	6,385,763	7.4	6,267,983	7.8	117,780	1.9
労 働 費	93,551	0.1	90,761	0.1	2,790	3.1
商 工 費	1,831,882	2.1	2,051,518	2.6	△ 219,636	△ 10.7
土 木 費	6,974,695	8.1	4,726,508	5.9	2,248,187	47.6
消 防 費	408,473	0.5	533,426	0.7	△ 124,953	△ 23.4
教 育 費	9,657,719	11.2	8,427,409	10.5	1,230,310	14.6
災 害 復 旧 費	78,157	0.1	0	0.0	78,157	皆増
公 債 費	2,763,669	3.2	3,094,888	3.9	△ 331,219	△ 10.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	86,492,482	100.0	80,073,153	100.0	6,419,329	8.0

基礎データ

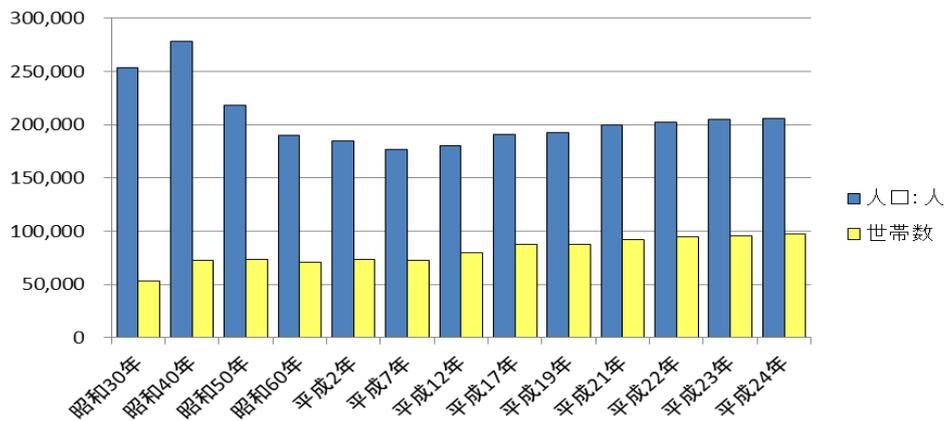
① 世帯数、人口、町会数

	平成24年1月1日			平成23年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	96,529世帯			95,682世帯			847世帯	
人口	男	95,113人	7,238人	102,351人	94,623人	7,331人	101,954人	397人
	女	95,051人	8,429人	103,480人	94,345人	8,538人	102,883人	597人
	計	190,164人	15,667人	205,831人	188,968人	15,869人	204,837人	994人
町会数	120町会			119町会			1町会	

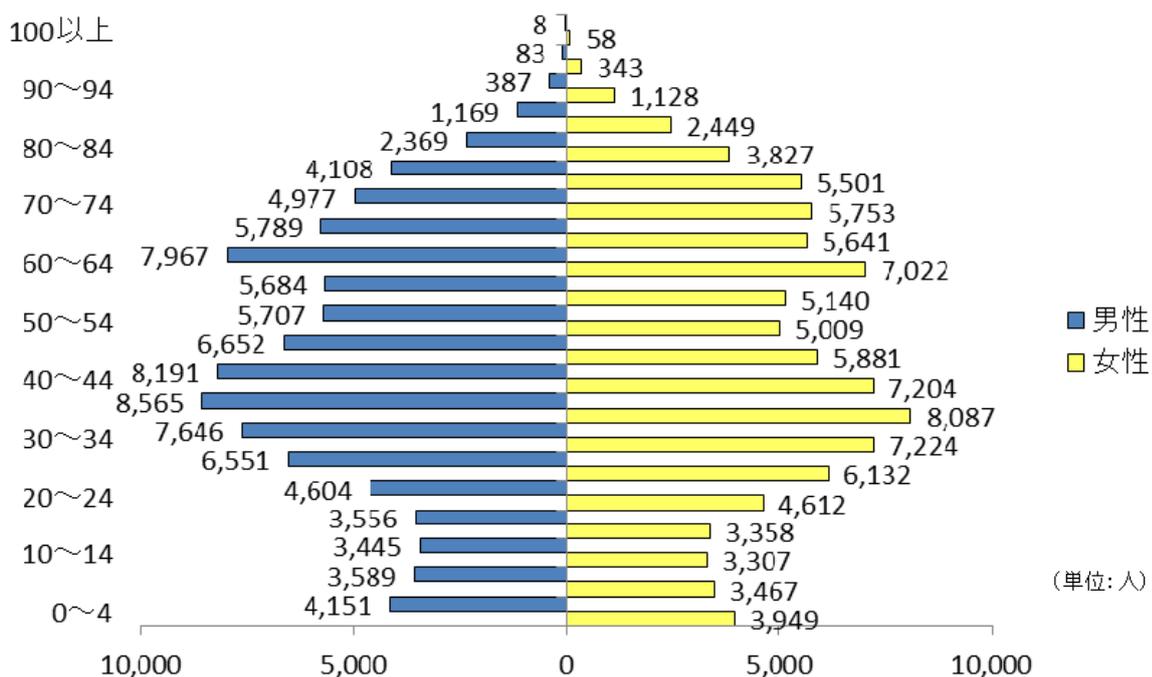
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837	205,947
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682	96,905

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成24年1月1日現在)



(3) 区議会

議長

守屋 誠 (平成22年5月31日～平成23年4月30日)

服部 敏夫 (平成23年5月27日～平成24年5月29日)

小坂 眞三 (平成24年5月29日～)

副議長

戸田 光昭 (平成22年5月31日～平成23年4月30日)

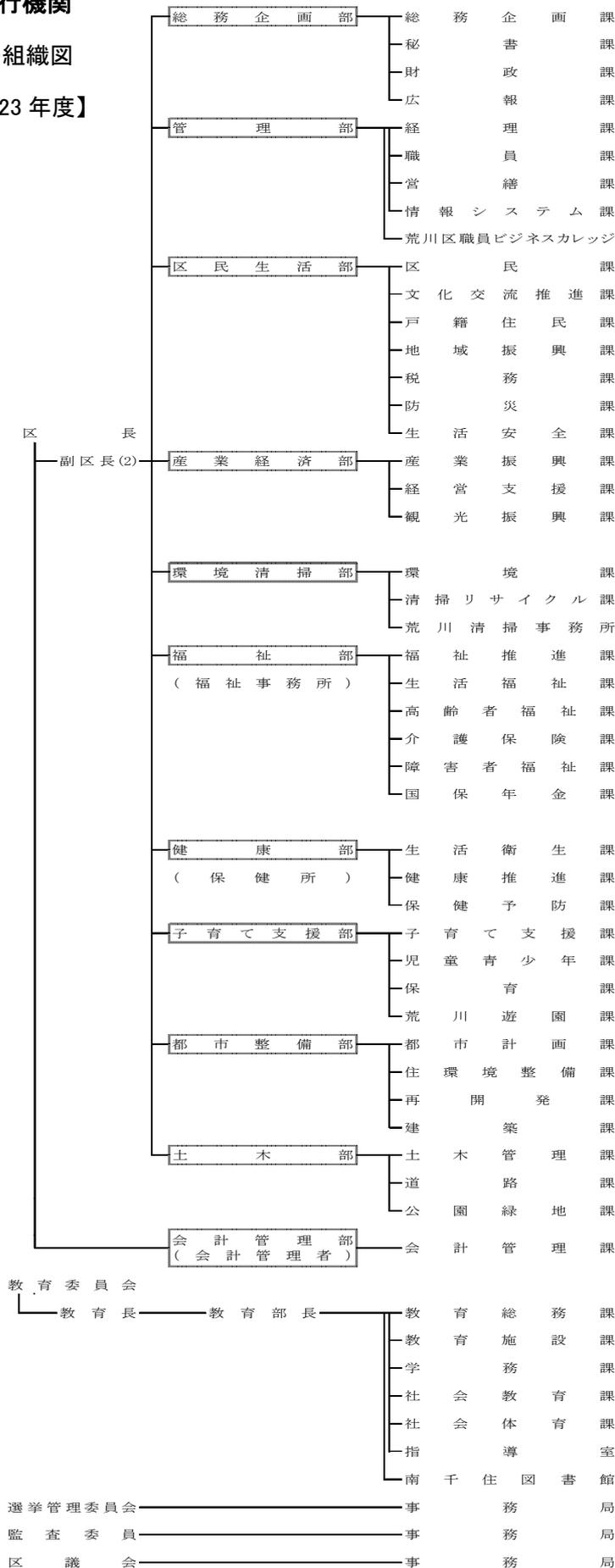
保坂 正仁 (平成23年5月27日～平成24年5月29日)

中村 尚郎 (平成24年5月29日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成23年度】



② 特別職等(平成21年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

教育長 川寄祐弘

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	23年度	22年度	増△減	
一般会計	1,484	1,489	△ 5	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	350	343	7	
1 総務管理費	169	162	7	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	51	0	
3 危機管理費	12	12	0	
4 区民費	23	23	0	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	39	37	2	
7 統計調査費	4	6	△ 2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	512	520	△ 8	
1 社会福祉費	96	92	4	
2 子育て支援費	345	364	△ 19	
3 生活保護費	71	64	7	
4 衛生費	98	98	0	
1 衛生管理費	98	98	0	
5 環境清掃費	117	120	△ 3	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	97	100	△ 3	
6 産業経済費	29	28	1	
1 産業観光費	29	28	1	
7 土木費	143	150	△ 7	
1 土木管理費	25	25	0	
2 道路橋梁費	38	41	△ 3	
3 公園費	24	27	△ 3	
4 都市整備費	56	57	△ 1	
8 教育費	224	219	5	
1 教育総務費	53	51	2	教育長を含む
2 小学校費	43	41	2	
3 中学校費	18	17	1	
4 校外施設費	-	-	0	
5 幼稚園費	58	58	0	
6 社会教育費	42	42	0	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	36	36	0	
1 総務費	36	36	0	
1 総務管理費	36	36	0	
後期高齢者医療特別会計	9	8	1	
1 総務費	9	8	1	
1 総務管理費	9	8	1	
介護保険事業特別会計	27	28	△ 1	
1 総務費	27	28	△ 1	
1 総務管理費	27	28	△ 1	
合 計	1,556	1,561	△ 5	

非常勤職員数

款	報酬	人数	専門職・委員等
1 議会費	8,878	4	
2 総務費	695,247	311	法律顧問 法律相談員
3 民生費	336,142	193	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医
4 衛生費	61,368	27	
5 環境清掃費	23,867	10	
6 産業経済費	64,274	23	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員 産学連携推進員
7 土木費	39,607	54	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
8 教育費	805,585	618	小中学校嘱託医 難聴学級嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター専門相談員 こども園嘱託医 こども園薬剤師
計	2,034,968	1,240	人 462

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

その他の非常勤職員
議会事務局事務嘱託員
<p>総務企画課事務嘱託員 地域活動事務嘱託員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 複合施設準備専門員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 区史編纂専門員 情報公開相談員 さつき会館指導員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 区民相談所相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 戸籍事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員</p>
<p>ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 生活支援相談員 高齢者福祉課嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 自立支援相談員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 中国残留邦人等支援・相談員 中国残留邦人等支援・通訳員 面接・相談嘱託員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課事務嘱託員 障害者就労推進員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 心身障害者福祉センター理学療法士 心身障害者福祉センター作業療法士 心身障害者福祉センター言語聴覚士 国保年金課事務嘱託員 障害者地域自立生活支援センター相談員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員 荒川遊園課事務嘱託員</p>
<p>住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進課事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員</p>
<p>環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員 リサイクル推進員</p>
<p>消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員 産業振興課就労支援専門員 産業国際化推進員</p>
<p>都市計画課事務嘱託員 まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 住環境整備課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員 再開発事務嘱託員 街づくり記録誌編さん嘱託員 交通安全・自転車対策事務嘱託員 花と緑のまちづくり推進員</p>
<p>教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託員 教育センター事務嘱託員 教科専門指導員 学級支援員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員</p>
人
778

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

⑥ 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画(平成23年度～平成25年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成23年度から平成25年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

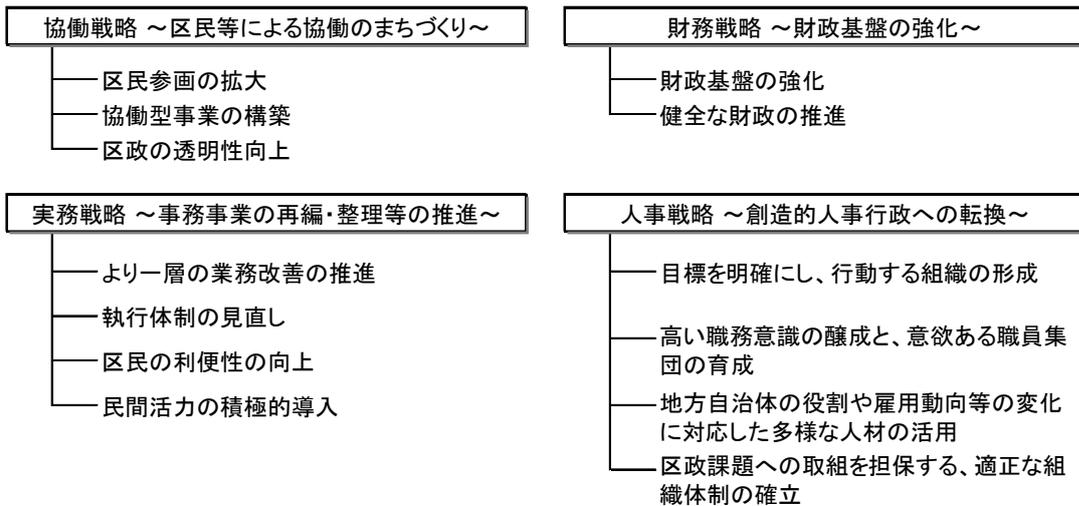
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策（計画施策）
 ○○ : 計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン(平成 21 年度～平成 24 年度)」として平成 21 年 3 月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

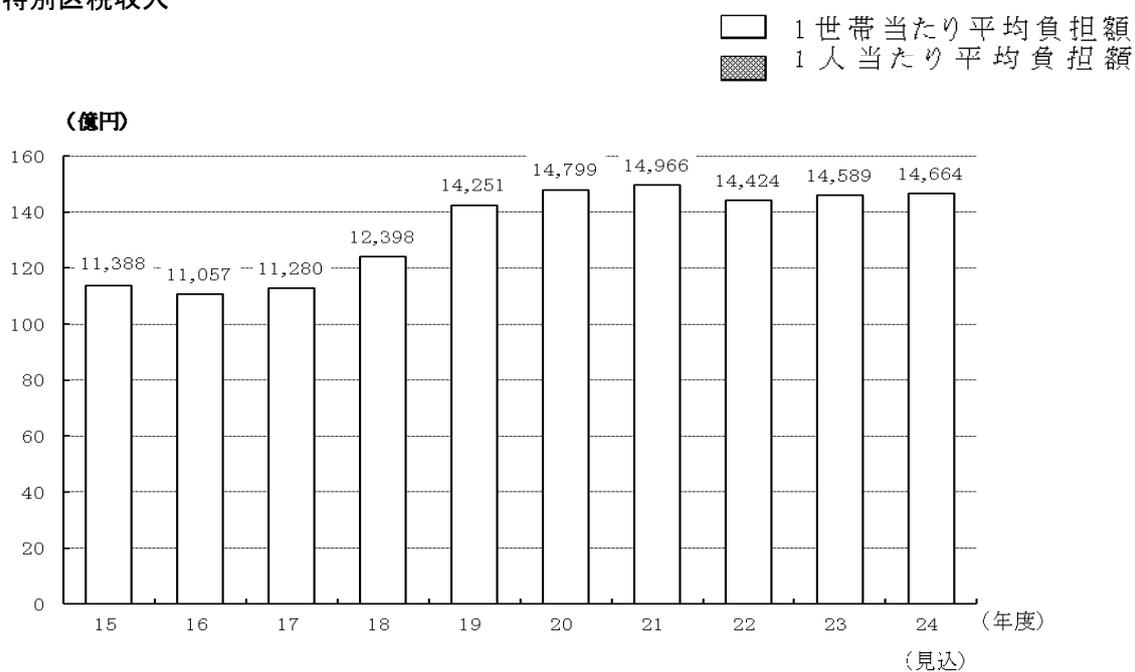
<職員数の推移>

年 度	昭和58年度	平成 7 年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成23年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,552人
58年度との比較	—	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 894人 (△36.5%)

(5) 財政データ

① 税収の推移

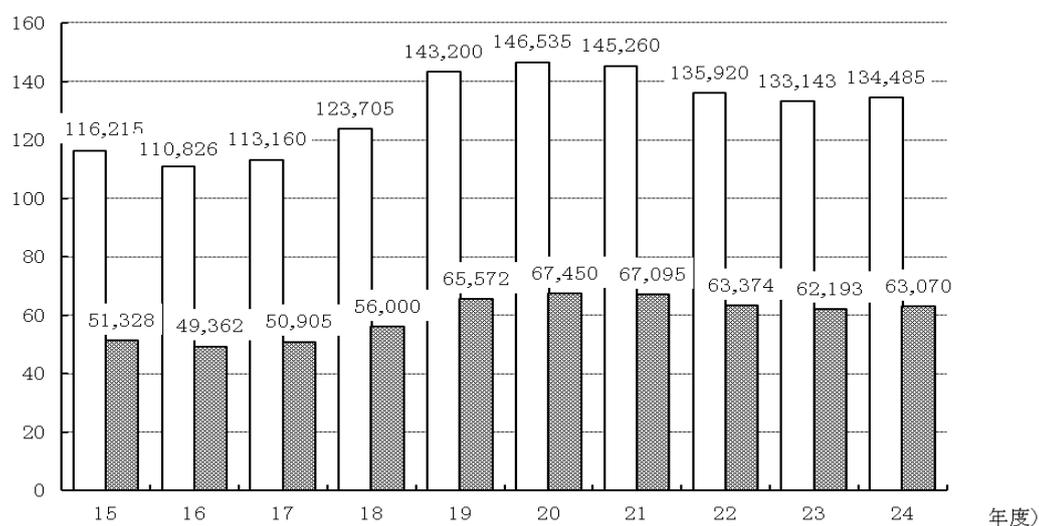
○ 特別区税収入



○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

(千円)

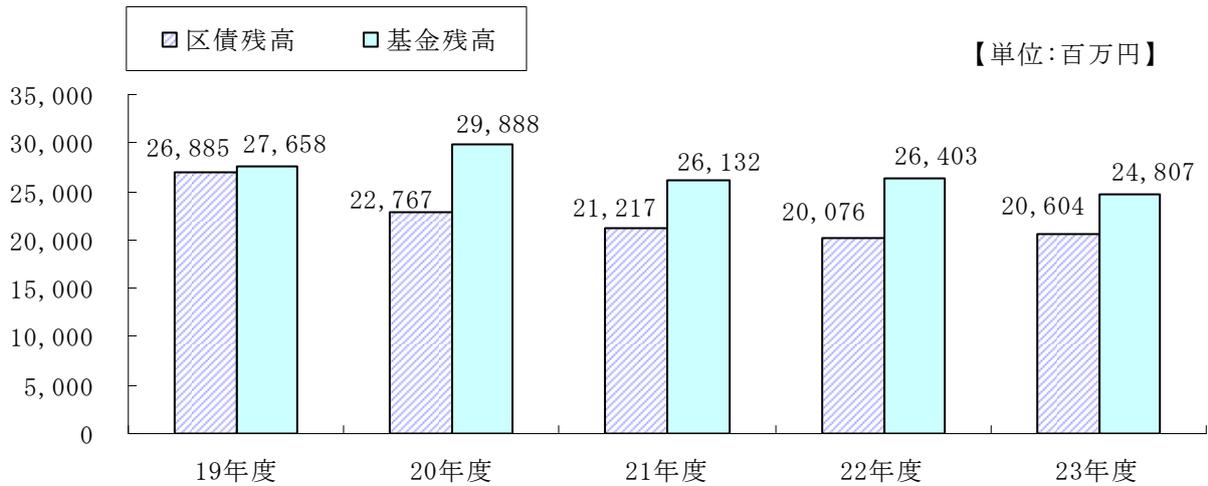


注) 図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、23年度末で248億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、23年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、前年度より残高が減少しています。区債残高は、23年度末で206億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)と比較すると約半分の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



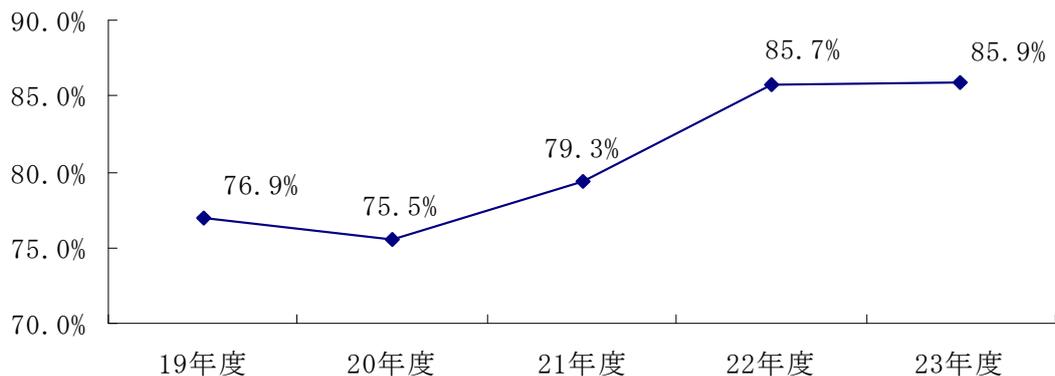
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等}}$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にあり、23年度は0.2ポイント上がり85.9%となりました。

【経常収支比率の推移】



○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にあり、23年度は0.4ポイント下がり5.1%となりました。

【公債費比率の推移】

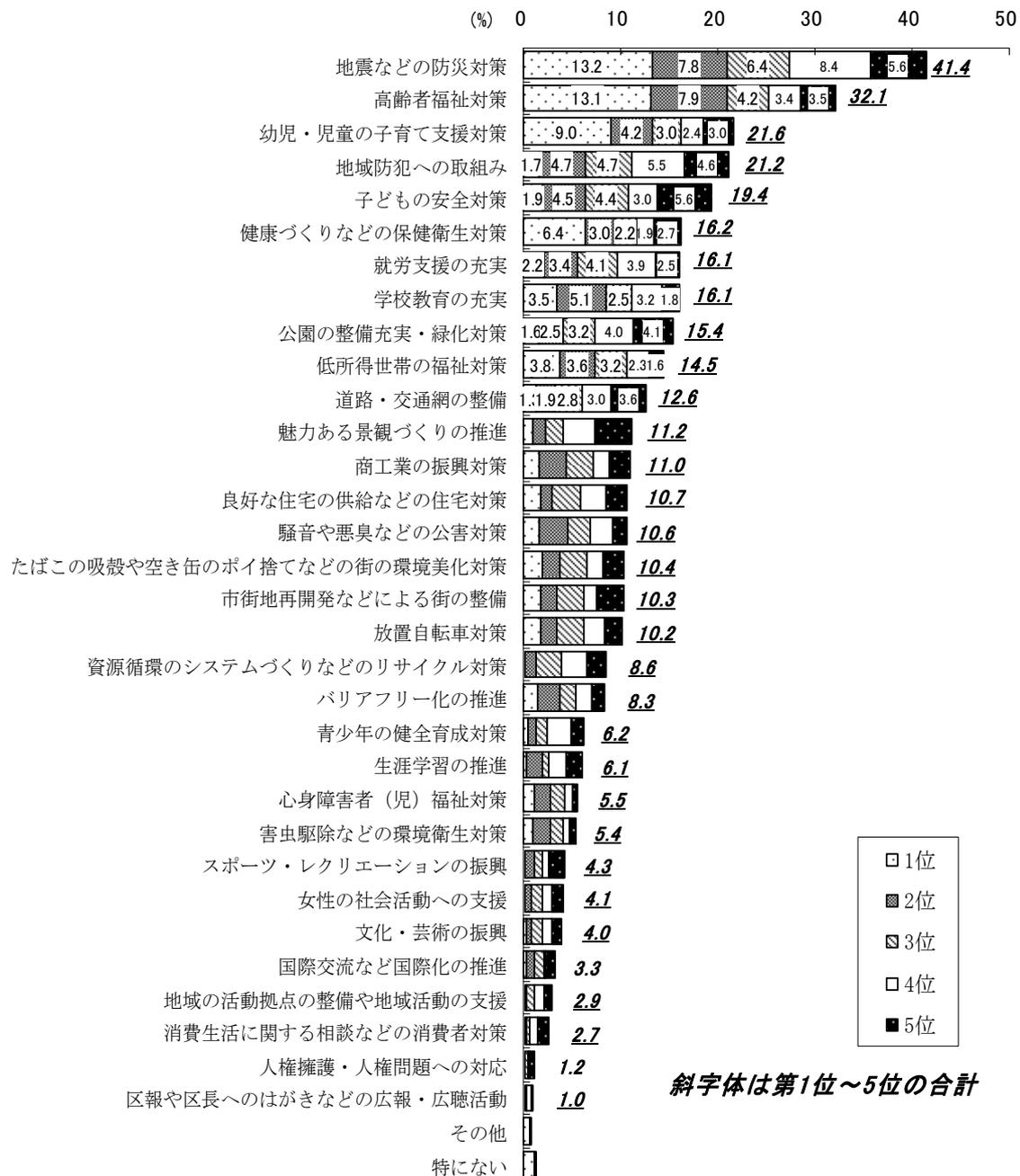


(6) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策 子どもの安全対策		17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策 ／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策	20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組	30.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の福祉対策	19.2	低所得世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の福祉対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	13.7	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得世帯の福祉対策／教育環境の整備	12.4

② 平成23年度の順位



平成 23 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 24 年9月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(24)0045 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044

E-mail zaisei@city.arakawa.tokyo.jp